

コロナワクチン接種後死亡し一時金 4441 万円 福井県内で 3 例目、因果関係否定できないと認定

2/22 福井新聞



コロナワクチン接種後死亡し一時金

新型コロナウイルスのワクチン接種を巡り、福井県坂井市は 2 月 21 日、接種後に死亡した市民 1 人に国の予防接種健康被害救済制度で死亡一時金など約 4441 万円の給付が決まったと明らかにした。福井県によると、新型コロナウイルスの死亡事例に対し、同制度で給付が認められたのは県内で 3 例目。

市が同日発表した本年度一般会計 3 月補正予算案に給付金を計上した。内訳は死亡一時金 4420 万円、葬祭料 21 万 2 千円で全額国庫負担。市を通して遺族に支払われる。

市健康増進課によると、遺族の救済申請に基づき、厚生労働省の審査会で審議した結果、ワクチン接種と死亡との因果関係が否定できないと認定された。個人の特定につながるとして、市民の性別や年齢、接種時期などは公表していない。

県によると、新型コロナウイルスに関して 1 月末時点で、県内で 58 件（うち死亡 7 件）の救済申請が厚労省の審査会に受理され、38 件（3 件）が認定、6 件（0 件）が否定された。14 件（4 件）は保留、審議待ちとなっている。

モデルナ、10-12 月売上高は予想上回るーコロナワクチンのシェア拡大

2/22(木) ブルームバーグ

（ブルームバーグ）：米モデルナが 22 日発表した昨年 10-12 月（第 4 四半期）決算は売上高がアナリスト予想を上回った。新型コロナウイルスワクチンのシェア拡大が寄与した。同社の唯一の製品である新型コロナウイルスの売上高は 10-12 月に 28 億ドル（約 4210 億円）。このうち 8 億ドルが米国、20 億ドルが米国以外での売り上げとなった。前年と比べると約 45%の減少となるが、アナリスト予想の 25 億ドルを上回った。また、ワクチン普及を推進する国際組織「GVAI」との協業に関連する繰延収益として 6 億ドルを計上した。昨秋の新型コロナウイルス流行時に同社のワクチンは米国のリテール市場で約半分のシェアを獲得。22 年の 37%から拡大した。同社は 2024 年の売上高見通しについて約 40 億ドルを維持した。